

気候変動など直面する課題

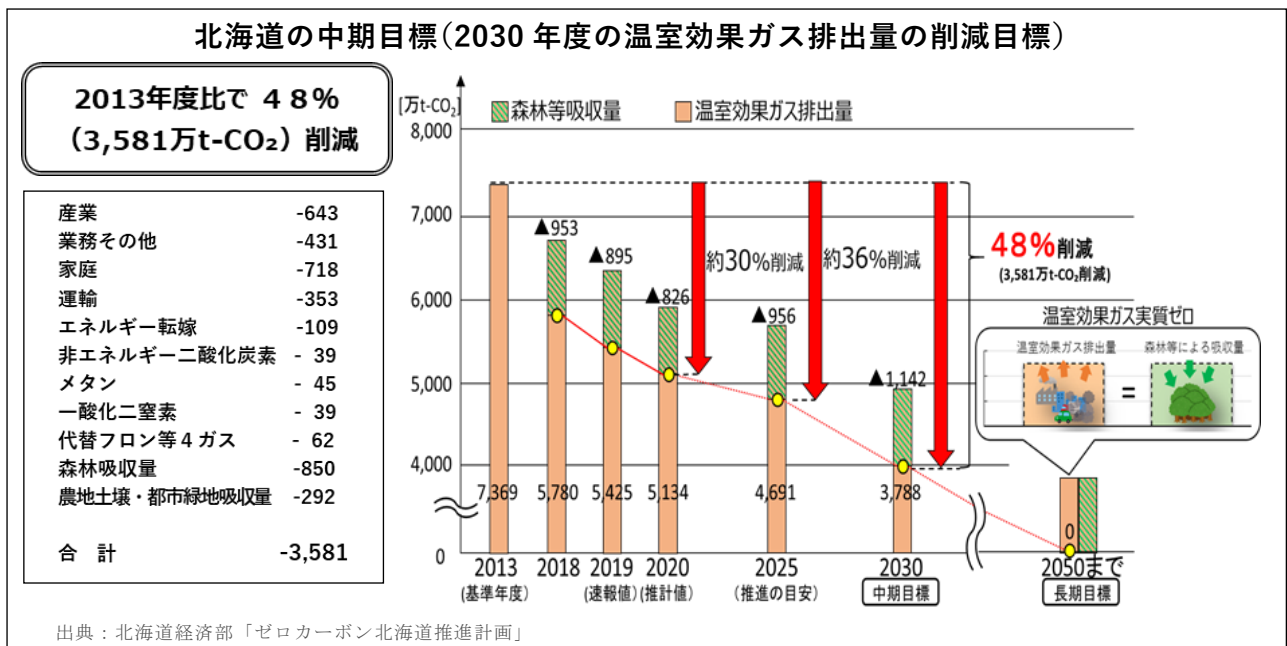
【脱炭素化】

〔現況〕

世界各地で異常気象による災害が発生するなど、地球温暖化が主要因とされる気候変動の影響が顕在化し、今後、更に幅広い分野に及ぶことが懸念されており、気候変動問題への対応として温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を目指す脱炭素化の動きが国内外で加速しています。

国では、2050年までのカーボンニュートラルの実現を目標として、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに、50%の高みに向け挑戦し続けることを表明しました。

道としても、脱炭素社会を見据え、長期的な視点で取り組むため、2020年3月に国に先駆けて、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを表明し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比で48%削減(3,581万t-CO₂)として、温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進しています。



〔展望〕

本道は、積雪寒冷・広域分散型という地域特性から、暖房用の灯油や移動に使用する自動車のガソリンなど化石燃料の消費が多く、全国に比べて、道民1人当たりの温室効果ガス排出量は多いといった課題があります。

今後、再生可能エネルギー導入拡大なども含め、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、道民や事業者、自治体などの各主体と一層連携・協働し着実に脱炭素化を推進していく必要があります。

1 **【大規模自然災害リスク】**

2 **〔現況〕**

3 近年、北日本での猛暑や西日本での豪雪のほか、降雨・降雪の局地化など、これまで経験
4 したことがない気象災害が発生しており、本道においても、台風や豪雪による人的被害や交
5 通・物流機能の停止など、道民生活に大きな影響を及ぼしています。

6 また、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震や南海トラフ地震、首都直下地震等の巨大地震
7 による大規模災害の発生が切迫しており、人口や都市機能が集中する地域に甚大な被害をも
8 たらす恐れがあります。

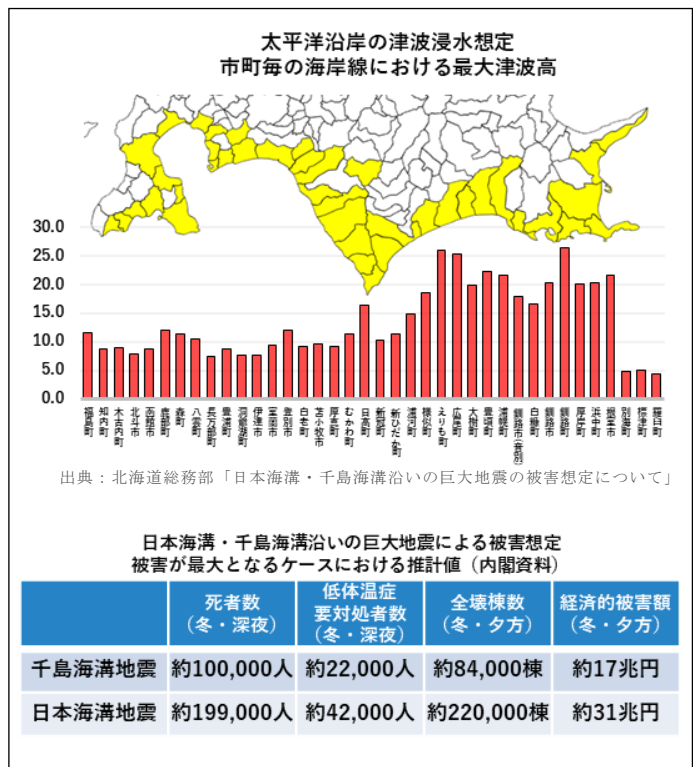
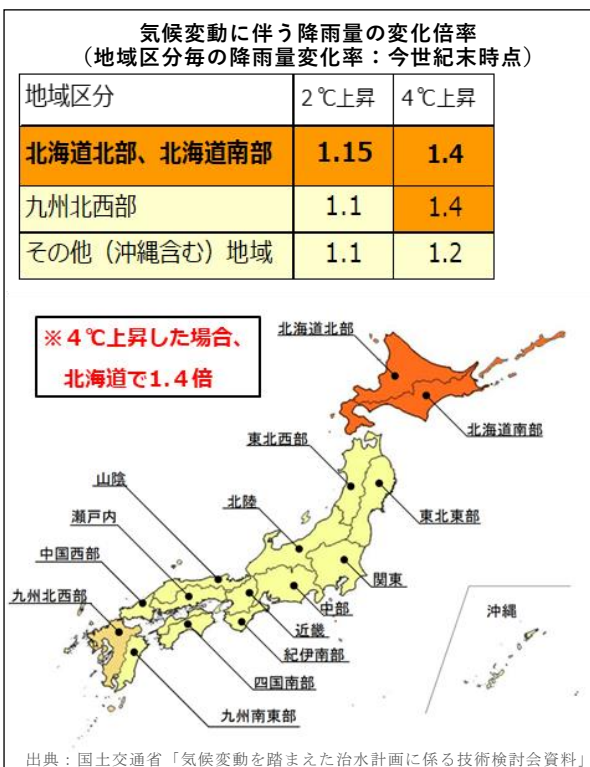
9 本道では、冬期に大規模自然災害が発生した場合、氷点下となる気温や積雪、風雪などに
10 より応急・復旧活動が妨げられ、避難が困難になるなど、被害の拡大が懸念されており、こ
11 うした様々な災害への備えが急務となっています。

12
13 **〔展望〕**

14 地球温暖化の進行により、全国的に、今後更なる水害、土砂災害などの激甚化・頻発化が
15 懸念される中、本道は、他の地域と比べ気候変動の影響による将来の降雨量の増加率が大き
16 いと予測されており、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの巨大地震も含め、こうした
17 大規模自然災害から道民の生命・財産を守るためには、強靱な北海道づくりを総合的かつ計
18 画的に推進する必要があります。

19 特に、高度経済成長期に集中的に整備された施設の多くが、今後、建設後 50 年以上を経
20 過し、老朽化の割合が加速度的に高まっていくことから、維持管理等を戦略的に実施してい
21 く必要があります。

22 また、甚大な被害が想定されている南海トラフ地震や首都直下地震などの道外における大
23 規模自然災害に対し、同時被災の可能性が低いといった地理的優位性や高い食料供給力、豊
24 富な再生可能エネルギーなどの本道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献することが求め
25 られています。

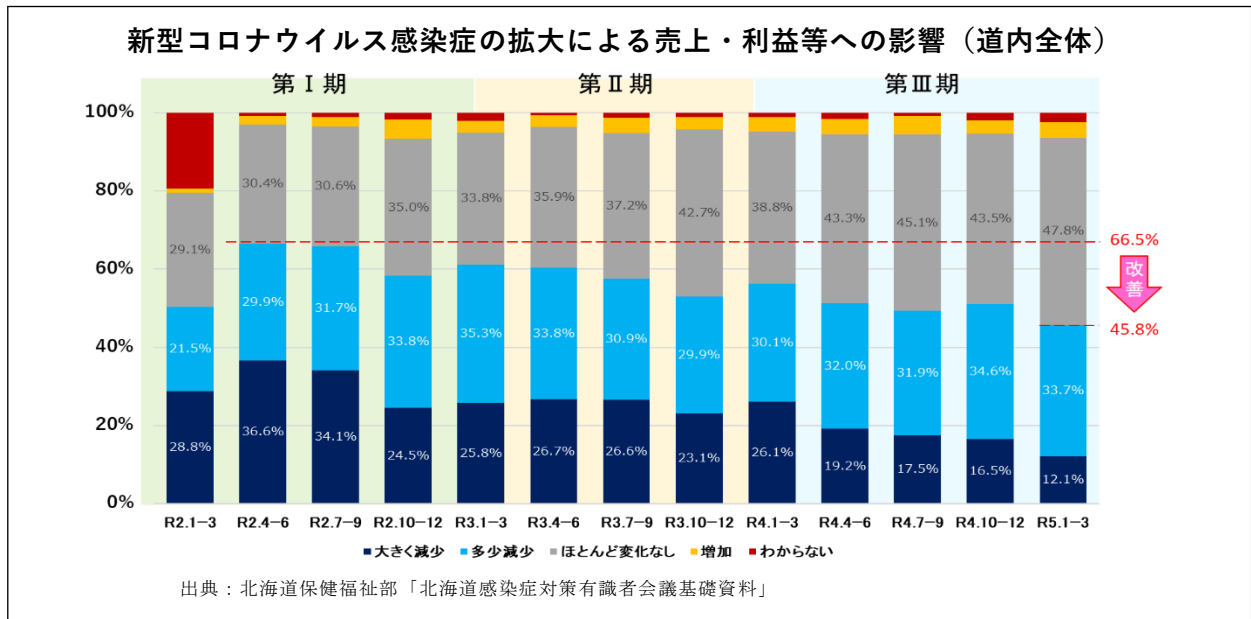


【感染症の世界的流行】

〔現況〕

新型コロナウイルス感染症は、世界各国における都市封鎖や出入国制限などにより、人々の日常生活や経済活動に厳しい制限をもたらし、世界の経済、社会に深刻な影響を与えました。

国内においても、2020年1月に最初の感染者が確認されて以降、感染者数は増減を繰り返しながらもその水準は増加し、数度にわたり緊急事態宣言などが発令され、感染拡大地域における外出や往来の自粛、さらには飲食店の営業時間短縮などの対策が社会経済活動に大きな影響を及ぼしました。



〔展望〕

道においては、感染症の世界的な流行時の経験を、新たな感染症危機への備えに活かしていくため、医療面では、通常医療に配慮しつつ、迅速かつ適確な感染症対応を行うことができるよう、医療提供体制の構築に努めるとともに、生活面では、感染症に対する正しい知識の普及啓発などを通じて、道民一人ひとりが感染症の予防及びまん延の防止に取り組む社会づくりを進めていくことが必要となります。

また、経済面では、有事を想定したサプライチェーンの構築やテレワークの活用など、感染症をリスクとして織り込んだ強靱な経済構造の構築が必要となります。

さらに、新たな感染症の流行の備えとして、その特徴や地域の特性などに応じ、国や市町村、医療機関、関係団体などとの連携を強化するほか、平時から実践的な職員対応や訓練に取り組むなど、感染の初期段階から柔軟で機動的に対応できる体制の整備が必要となります。

新たな技術の活用

〔現況〕

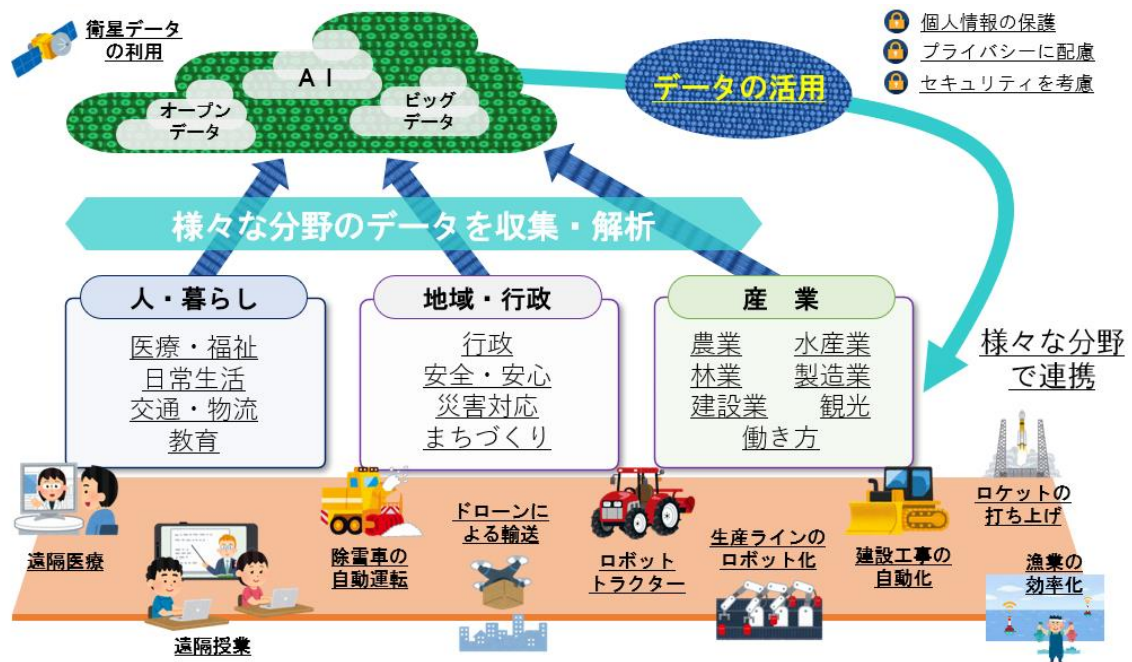
近年、対話型生成AIの活用に向けた動きが広がるなど、AIやICT、ロボットなどの技術の進展により、スマート農業や遠隔診療、遠隔・オンライン教育など、様々な分野でデジタルの活用が進んでいます。

一方、誰もが必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成を図るため、デジタル人材の育成・確保の推進に加え、AIなどの活用のためのガイドラインづくりなどが必要となっています。

〔展望〕

人口減少や担い手不足といった課題については、AIやICT、ロボットなどを活用することにより、農林水産業、地域交通、福祉サービスなどの分野で、人間が行う作業を代替し、同じ生産物・付加価値を生み出すことが期待されており、AIによる技術革新の雇用への影響についても見通しつつ、導入について積極的な対応が必要となります。

概ね 10 年後の北海道の未来社会「北海道 society5.0」の姿



出典：北海道総合政策部「北海道 Society5.0 推進計画」

現況・展望のポイント

人口減少・少子高齢化の動向

- ・北海道の人口（2022） ～514万人、ピーク時570万人（1997）から50万人超減
- ・北海道の高齢化率（2020） ～全道32.2%、3振興局で40%超
- ・振興局別の人口（2010→2020）～10振興局で10%以上減、全道は5.1%減
- ・将来推計人口と高齢化率 ～2035年455万人（36.1%）、2045年400万人（42.8%）
- ・人口3,000人未満の市町村数 ～2015年32 → 2035年70

地域で暮らし続けていくためには、都市機能・生活需要サービスの維持が必要

経済・産業の動向

【経済・産業全般】

- ・道内総生産の産業別構成比は、全国と比べ、農林水産業と建設業が高く、製造業が低い
- ・道内総生産の振興局別構成比は、石狩が46.4%で約半数
- ・振興局別の1人当たり総生産は、根室、胆振、宗谷が上位3振興局
- ・1人当たり道民所得は、全国対比約90%で推移

ポテンシャルの発揮、新たな需要の取り込み、足腰の強い地域経済の構築が必要

【雇用・労働】

- ・女性や高齢者、若者の就業率は全国に比べ低い状況が継続
- ・人手不足の職業の有効求人倍率は、建設、介護などの分野が特に高くなっている
- ・外国人労働者数は、2022年は27,813人で過去最多

人口減少下において、人材育成はもとより、女性、高齢者、外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりが必要

【食】

- ・持続可能な生産性の向上、ブランド力の強化や道産食品の輸出促進

【観光】

- ・高い付加価値を提供する世界水準の滞在環境の整備、新たなインバウンド市場の獲得

【エネルギー】

- ・再生可能エネルギーを活かしたエネルギーの安定供給、北海道・本州間等の送電網増強

【デジタル】

- ・データセンター・半導体などを核としたデジタル関連産業の一大拠点の形成

気候変動など直面する課題

【脱炭素化】

- ・「ゼロカーボン北海道」実現に向け、道・市町村・道民が一体となった脱炭素化の推進

【大規模自然災害リスク】

- ・大規模自然災害からの道民の生命・財産を守る強靱な北海道づくり

【感染症の世界的流行】

- ・道民一人ひとりが感染症の予防及び蔓延の防止に取り組む社会づくり
- ・感染症をリスク化して織り込んだ強靱な経済構造の構築

新たな技術の活用

- ・担い手不足の分野における、AIやICT、ロボットなどの積極的な導入

1 (2) 北海道の特性・潜在力

2 本道が様々な課題に直面し、今後も、本道を取り巻く情勢が変化していくことが見込ま
3 れる中、課題や変化に対応し、持続的に発展していくためには、本道の特性を活かし、潜
4 在力を発揮していくことが重要となります。

5 6 **広大な土地と地理的特性**

7 本道は、日本列島を構成する主要4島の一つで、国土面積の約5分の1を占める広大な
8 大地を有しています。人口密度は全国平均の約5分の1であり、都市間距離が長く、各地
9 域の拠点となる都市に蓄積された機能を周辺の広い地域で利用する広域分散型の社会構造
10 といった地域特性を有しています。

11 また、日本列島の最北端に位置し、ロシア極東地域に隣接、北米・欧州と東アジアとの
12 結節点となっているほか、積雪寒冷という気象条件を背景とした技術や研究開発が蓄積・
13 進展しています。

14 15 **良質な食料の高い供給力**

16 本道では、農業は、寒冷で積雪期間が長いといった自然条件下に適応した、品種改良や
17 栽培技術などにより、良質な農産物が安定的に生産されているほか、水産業は、国際的に
18 適切な水産資源の管理が求められる中、資源の持続的な利用と栽培漁業の取組を重ね、多
19 くの農産物や水産物で全国一の生産量となっており、我が国最大の食料供給地域としての
20 役割を担っています。

21 22 **豊富で多様なエネルギー・資源**

23 本道には風力、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーや水資源が豊富に賦存し、全国
24 的にも高い導入ポテンシャルを有しており、本道の面積の約7割を占める国内最大規模を
25 誇る森林は、CO₂吸収源として重要な役割を担っているほか、全国の約1割の海岸線を有
26 する本道の沿岸域におけるブルーカーボン生態系も、新たなCO₂の吸収源として期待さ
27 れています。

28 29 **自然と歴史・文化に育まれた個性ある北の大地**

30 本道は、豊かな自然環境や貴重な動植物、アイヌ文化や積雪寒冷という気象条件に適応
31 した北の暮らしといった独自の歴史・文化、産業、美しい農山漁村など個性ある地域・市
32 町村から成り立っており、これらは、道民が豊かに暮らし続ける上での礎であるとともに、
33 北海道と様々な形で関わる方々や応援してくださる道外の企業や個人、観光やビジネスの
34 旅行者など国内外の多くの人々を惹き付ける揺るぎない価値となっています。

1 **2 計画のめざす姿**

2 **(1) めざす姿の考え方**

3 本計画では、本道を取り巻く状況や特性・潜在力を踏まえ、将来を長期的に展望した概
4 ね10年後の北海道の姿を、道民や市町村をはじめ多様な主体と共有し、その実現に向けた
5 取組を連携して進めていくため、計画の「めざす姿」を設定します。

6

7

1 (2) めざす姿の実現に向けた政策展開の基本方向

2 めざす姿の実現に向けては、道民や市町村をはじめ多様な主体と政策の基本的な方向を
3 共有し、連携して取組を進めていくことが重要であることから、めざす姿の考え方などを
4 踏まえ、「潜在力発揮による成長」、「多様な人の活躍と安全・安心なくらし」、「各地域の
5 持続的な発展」を政策展開の基本方向として設定することとし、政策展開に当たっては、
6 政策間の連携を重視しながら、機動的に対応し、実効性の高い政策を推進していきます。
7
8
9

